

令和7年度
(2025年)

事業計画書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

令和7年度 事業計画

はじめに

【環境認識】

コロナ禍が終息し日常が戻り、働き方や生活様式の多様化が加速しております。その一方ではロシアウクライナ紛争の長期化と中東情勢の緊迫化等、円安によるエネルギー高騰と物価高、人件費上昇が続き、賃上げが物価高騰に追いつかない側面もあり、取り巻く生活環境は厳しさが増している状況も散見されます。

北海道においては、個人消費の持ち直しやインバウンド消費の回復、次世代半導体の量産工場の建設等の明るい動きも見られます。更には、人口減少・少子高齢化の進行と人口流出の加速から社会生活サービス提供施設の減少問題からも、福祉制度の脆弱性、特に子育て世代の福祉の脆弱性も課題です。併せて今後とも高齢者世帯の増加が見込まれることから、福祉住宅関連のバリアフリー環境の整備と、一層の地域の互助・共助力を高め、地域全体で居住環境を支える体制づくりの推進が望まれます。

【基本方針】

当財団は、設立37年目となり、次のフェーズへ歩みはじめたところではありますが、創立者土屋公三前理事長の想いとノーマライゼーションの理念を継承し、継続して公益事業を全うしてまいります。私たちの「願い」である「すべての人が社会で共に暮らし、共に生きることがノーマル（正常）」というノーマライゼーション理念に基づく事業はその基盤となるものです。昨年度、公益目的事業の国内視察研修は、受け入れ側企業のご厚意もあり7年ぶりにコロナ禍後のトライアルとして実施することが出来、研修報告書として発行しました。今後とも継続事業としていく為に福祉施設利用者様の健康面に充分配慮した少人数での国内計画実施としてまいります。令和7年度事業計画としては、収益も昨年同様に継続しつつ、寄付や支援の予算管理の徹底と公益に資する法人として、現状を鑑み事業を継続し、高齢者や障がい者が安全で安心して快適に暮らせる住生活の整備向上と支援を通して、すべての人が生きがいを持って生活できる社会づくりと社会福祉の増進・寄与する事業を継続して取り組んで参ります。

また、当財団の事業内容を深く理解していただく為にも、更に広報を展開し、ホームページについても広く容易に閲覧して貰えるよう内容を充実し、有益な情報提供と公開が出来るよう努めてまいります。

【事業計画】

I. 福祉住宅の建築に関する助成及び情報提供事業（公益目的事業1）

(1) 助成金による福祉住宅建築支援

当財団設立以来、第37回目を迎える福祉住宅建築助成事業として、今年度も多

面から数多く「福祉住宅・福祉小規模集合住宅の建築助成」の応募を募り有識者審査委員会のもと助成を継続してまいります。国内は、少子化が進み、一段と高齢化社会が進む中、高齢者や障がい者が更に安全にかつ安心に暮らせる住宅や、将来身体機能等が低下しても快適に生活できる住宅の情報提案を行い普及の一助とします。

高齢者対応施設および障がい者向けに新築・リノベーションされた住宅、グループホームや高齢者向け福祉小規模集合住宅等の建築主から広く公募し、有識者審査委員会を経て、今後の福祉発展に資する住宅に対し助成金を給付します。

更に、助成金給付の応募者の中から優れたアイデアを現地取材し、冊子に掲載します。また、優れたアイデアをご協力いただいた建築設計士や施工業者に対し、当財団から「感謝状並びに楯」を贈呈させていただき、バリアフリー建築事例集「ふれあい」に掲載し、情報提供を推進してまいります。

(2) 福祉住宅バリアフリー建築助成事例集「ふれあい」発行

コロナ禍が終息し社会経済の日常が戻り、更に生活様式の変化に伴う住居への関心が増え、潜在的な需要が掘り起こされました。

今年度は、福祉助成給付の建築主や施工会社、または道社協様から紹介のグループホームやデイサービス等への取材を積極的に行い、今後の福祉介護に参考となる事例や建築に関するアイデア等を数多く「ふれあい」に継続して掲載することで、より広い見地から反映させてまいります。更に過去に取材しても掲載出来ていない物件や「大満足のバリアフリー実現ノウハウ」をテーマに「ふれあい特別編」発行を視察研修報告書と並行して企画してまいります。

発行した冊子は、地方自治体や各社会福祉協議会等の関係諸機関および福祉団体へ、また講演会の資料として配布し、広く多くの地域の皆様に役立てていただき福祉住宅の啓蒙に努めてまいります。

II. ノーマライゼーション理念の普及啓発事業（公益目的事業2）

(1) 広報誌「^{ウィズ ライフ}WITH LIFE（共に生きる）」発行

福祉全般に関する情報を掲載し、ノーマライゼーションの理念と実践を紹介する当財団年2回発行の広報誌です。前年度より編集チームが新体制となり、節目の第60号より刷新され内容の更なる充実を図りました。今後とも有益な情報提供と有効活用して貰えるよう展開してまいります。特にノーマライゼーション理念を普及啓発する素晴らしい方々について、取材を通じサポートしていく計画です。

また、ノーマライゼーションを実践する方々の対談やインタビュー取材、福祉事情の紹介や福祉住宅の設備、福祉機器、快適で便利なシステム等、役立つ情報を広くわかりやすく紹介してまいります。

ホームページでの記事閲覧と共に、地方自治体や介護支援の事業所及び各社会福祉協議会など各関係諸機関に配布し、社会福祉の増進に役立てていただきます。

(2) 小・中学生による「安全・快適アイデア」コンテスト

当財団は、「すべての人が共に暮らし共に生きることがノーマル（正常）である」というノーマライゼーション理念の普及・啓発を図る為、道内の小中生にアイデア

を考えて貰うことで“豊かな広いところ”を育みます。お年寄りや障がいを持つ人たちが、明るく楽しく生活できるアイデアや、安全に外出を楽しめる環境づくりについて「絵と文字」で提案をして貰います。

第30回を迎える小・中学生による「安全・快適アイデア」コンテストも前回同様に多くの作品を道内から募集し継続していきます。受賞の小中学生には、盾・表彰状・記念品・参加賞など毎年工夫し、多くの小中学生の皆さまに楽しく参加していただけるよう運営してまいります。

また、毎年1月上旬の3連休に合わせて入賞作品の発表を展示会場（さっぽろ地下街オーロラ会場）にて開催します。小中学生の皆さまとご家族、多くの道民の皆さまにも入賞作品をご覧いただき、啓蒙出来るよう展示場所の情報収集にも努め継続してまいります。

(3) 福祉事情に関する情報収集及び提供

昨年度、受け入れ先企業様のご厚意もあり、7年ぶりに国内視察研修を実施し視察研修報告書を発行することが出来ました。今後も事業を継続していく為にコロナ禍後の新しい生活様式に合致した福祉施設利用者の健康面にも十分配慮した企画としてまいります。今後とも関係行政機関等と連携を図り、訪問可能な視察先を紹介していただき、グループホームや古民家リノベーションの福祉施設等の視察先を検討する等、コロナ禍後の社会変化に即した国内における視察研修を推進してまいります。

また、福祉全般に関する情報提供とバリアフリー住宅の普及を目的として、ホームページの各種情報を充実することを検討計画してまいります。

Ⅲ. その他事業

公益法人としての責務を自覚し、この法人の事業目的を達成するため積極的に真摯に事業に取り組んでまいります。